

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社佐藤渡辺

【英訳名】 WATANABE SATO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井直孝

【本店の所在の場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井哲也

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南麻布一丁目18番4号

【電話番号】 03(3453)7351(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 石井哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(千円)	14,486,802	16,109,228	34,656,611
経常利益又は経常損失( )	(千円)	268,789	240,264	709,350
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(千円)	199,669	155,824	446,673
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	118,578	503,201	584,099
純資産額	(千円)	18,651,611	19,617,376	19,354,289
総資産額	(千円)	29,938,626	32,832,785	32,276,813
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	65.63	51.02	146.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.05	59.51	59.72
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,370,262	3,560,501	187,682
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	200,058	213,290	929,689
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,925	360,943	455,767
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	6,763,025	7,976,114	4,801,971

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	(円)	8.19	65.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった小石川建設株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることを認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態および経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが「5類感染症」へと移行し、個人消費を中心とする社会経済活動にも正常化の動きが見られ、設備投資も気候変動や地球温暖化対策など中長期的な視点での投資拡大が期待されているものの、エネルギー価格の高騰などによる物価高や、金融資本市場の変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

道路建設業界におきましては、政府関連予算の執行による堅調な公共投資や民間設備投資の持ち直しにより、建設需要は底堅さを維持したものの、受注競争の激化や人材の不足に加え、資材やエネルギー価格の高騰が継続するなど、今後の経営環境は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、事業環境の変化に柔軟に対応し、安定的に利益を生み出す会社を目指すことを基本方針とする「中期経営計画（2021年度～2023年度）」を策定し、数値目標の達成および2023年12月の創業100周年に向け、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は233億4千7百万円（前年同期比36.1%増）、売上高は161億9百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は2億4千万円（前年同期は経常損失2億6千8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千9百万円）となりました。

#### （工事部門）

工事部門では、すべての連結会社が舗装、土木工事等に係る建設工事の受注、施工を行っており、当第2四半期連結累計期間の工事受注高は212億2千9百万円、完成工事高は139億9千1百万円、完成工事総利益は11億9千7百万円となりました。

#### （製品等販売部門）

製品等販売部門では、アスファルト合材等の製造、販売を行っており、製品等受注高、売上高は21億1千7百万円、製品等売上総利益は1億7千万円となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が著しく多くなります。一方、営業所経費、販売費及び一般管理費がほぼ均等に発生するという季節的変動があり、第2四半期連結累計期間としては概ね予想通りであります。

当社グループの財政状態は以下の通りであります。

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度に比べ1.7%増加し、328億3千2百万円となりました。これは現金預金が31億7千4百万円、未成工事支出金が9億7千万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が37億5千2百万円減少したことなどによりです。

負債は、前連結会計年度に比べ2.3%増加し、132億1千5百万円となりました。これは、未成工事受入金が8億2百万円増加し、支払手形・工事未払金等が4億1千万円、未払法人税等が7千5百万円減少したことなどによりです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.4%増加し、196億1千7百万円となりました。これは主として有価証券の期末の時価評価によりその他有価証券評価差額金が3億3千万円増加したことなどによりです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末の48億1百万円に比べて31億7千4百万円増加して79億7千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、35億6千万円の収入（前年同期は13億7千万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少額45億8千4百万円、棚卸資産の増加額10億1千3百万円、仕入債務の減少額4億4千6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、2億1千3百万円の支出（前年同期は2億円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、3億6千万円の支出（前年同期は4億6百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額3億3百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は31百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,195,700	3,195,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は、100株 であります。
計	3,195,700	3,195,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		3,195,700		1,751,500		600,000

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
渡 邊 忠 泰	東京都港区	390	12.75
有限会社創翔	東京都港区南麻布1 - 22 - 6 創翔館201号	331	10.82
佐藤工業株式会社	富山県富山市桜木町1 - 11	290	9.48
東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7 - 3 - 7	241	7.88
株式会社アスカ	東京都港区六本木3 - 4 - 33	196	6.40
UBE三菱セメント株式会社	東京都千代田区内幸町2 - 1 - 1	161	5.26
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1 - 6 - 1	117	3.84
常盤工業株式会社	東京都千代田区九段北4 - 2 - 38	105	3.43
東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿3 - 7 - 1	62	2.06
佐藤渡辺従業員持株会	東京都港区南麻布1 - 18 - 4	62	2.04
計	-	1,957	63.96

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式135千株があります。

2. 2023年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書No. 1)において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が2023年5月15日現在で125千株を保有している旨が記載されておりますが、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。  
なお、大量保有報告書(変更報告書No. 1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245	125	3.94

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 135,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,057,200	30,572	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	3,195,700		
総株主の議決権		30,572	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社佐藤渡辺	東京都港区南麻布 1 - 18 - 4	135,100		135,100	4.23
計		135,100		135,100	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	4,801,971	7,976,114
受取手形・完成工事未収入金等	12,276,422	1 8,523,966
未成工事支出金	718,861	1,689,521
販売用不動産	1,487	1,487
その他の棚卸資産	218,759	263,157
その他	240,464	283,427
貸倒引当金	5,325	3,281
流動資産合計	18,252,641	18,734,392
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,141,575	3,045,027
土地	5,961,465	5,959,156
その他(純額)	925,684	889,034
有形固定資産合計	10,028,725	9,893,218
無形固定資産		
のれん	191,907	172,716
その他	238,657	217,080
無形固定資産合計	430,564	389,796
投資その他の資産		
投資有価証券	2,687,704	3,061,578
長期貸付金	25,661	27,926
破産更生債権等	47,591	58,780
繰延税金資産	779,765	650,769
その他	63,163	70,333
貸倒引当金	39,004	54,010
投資その他の資産合計	3,564,882	3,815,377
固定資産合計	14,024,172	14,098,392
資産合計	32,276,813	32,832,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,262,246	1 6,851,544
1年内返済予定の長期借入金	48,996	48,996
未払法人税等	255,895	179,990
未成工事受入金	573,018	1,375,032
賞与引当金	364,705	415,012
完成工事補償引当金	6,790	8,374
工事損失引当金	31,200	24,400
その他	607,192	567,909
流動負債合計	9,150,043	9,471,259
固定負債		
長期借入金	40,870	16,372
退職給付に係る負債	2,553,412	2,549,315
再評価に係る繰延税金負債	886,522	886,522
長期預り金	156,000	156,000
その他	135,675	135,939
固定負債合計	3,772,480	3,744,149
負債合計	12,922,524	13,215,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,500	1,751,500
資本剰余金	935,625	931,448
利益剰余金	15,005,357	14,890,385
自己株式	424,180	389,321
株主資本合計	17,268,303	17,184,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463,996	794,829
土地再評価差額金	1,698,058	1,698,058
退職給付に係る調整累計額	154,771	138,820
その他の包括利益累計額合計	2,007,284	2,354,068
非支配株主持分	78,702	79,295
純資産合計	19,354,289	19,617,376
負債純資産合計	32,276,813	32,832,785

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	2 14,486,802	2 16,109,228
売上原価	13,722,122	14,741,145
売上総利益	764,680	1,368,082
販売費及び一般管理費	1 1,047,842	1 1,165,396
営業利益又は営業損失( )	283,162	202,685
営業外収益		
受取利息	421	460
受取配当金	34,191	34,739
貸倒引当金戻入額	4,037	4,240
持分法による投資利益	-	694
雑収入	7,068	6,942
営業外収益合計	45,718	47,078
営業外費用		
支払利息	4,171	6,552
持分法による投資損失	21,464	-
雑支出	5,709	2,947
営業外費用合計	31,345	9,499
経常利益又は経常損失( )	268,789	240,264
特別利益		
固定資産売却益	21,024	6,952
抱合せ株式消滅差益	-	59,286
特別利益合計	21,024	66,239
特別損失		
固定資産除却損	2,951	17,032
特別損失合計	2,951	17,032
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	250,715	289,472
法人税等	50,500	133,054
四半期純利益又は四半期純損失( )	200,215	156,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	545	593
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	199,669	155,824

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	200,215	156,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,346	329,609
退職給付に係る調整額	8,026	15,951
持分法適用会社に対する持分相当額	262	1,223
その他の包括利益合計	81,636	346,783
四半期包括利益	118,578	503,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,033	502,608
非支配株主に係る四半期包括利益	545	593

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	250,715	289,472
減価償却費	266,691	300,180
のれんの償却額	-	19,190
株式報酬費用	14,347	15,225
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	47,287	14,737
貸倒引当金の増減額( は減少)	4,057	4,244
その他の引当金の増減額( は減少)	85,283	42,180
受取利息及び受取配当金	34,612	35,200
支払利息	4,171	6,552
持分法による投資損益( は益)	21,464	694
その他の営業外損益( は益)	1,358	3,995
有形固定資産売却損益( は益)	21,024	6,952
有形固定資産除却損	2,951	17,032
抱合せ株式消滅差益	-	59,286
売上債権の増減額( は増加)	4,785,767	4,584,209
棚卸資産の増減額( は増加)	833,948	1,013,170
仕入債務の増減額( は減少)	1,905,173	446,679
未払消費税等の増減額( は減少)	171,491	26,508
その他	180,222	24,392
小計	1,654,792	3,720,672
利息及び配当金の受取額	34,612	35,200
利息の支払額	4,171	6,549
法人税等の支払額	313,430	192,817
その他	1,541	3,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,370,262	3,560,501
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	177,709	146,315
有形固定資産の売却による収入	15,855	12,706
有形固定資産の除却による支出	-	2,256
無形固定資産の取得による支出	35,227	75,112
貸付けによる支出	10,700	12,190
貸付金の回収による収入	8,073	8,618
その他	350	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,058	213,290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	24,498	24,498
リース債務の返済による支出	18,940	32,721
自己株式の取得による支出	26	132
配当金の支払額	363,460	303,590
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,925	360,943
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	763,278	2,986,268
現金及び現金同等物の期首残高	5,999,746	4,801,971
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	61,473
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	126,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,763,025	1 7,976,114

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であった小石川建設株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2023年8月9日開催の取締役会において、2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」という。）の導入を決定し、下記のとおり、本制度に基づき、佐藤渡辺従業員持株会（以下「本持株会」といいます。）を割当予定先として、譲渡制限付株式としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

## 1. 処分の概要

(1)	処分期日	2023年11月30日
(2)	処分する株式の種類および数	当社普通株式 52,720株（注）
(3)	処分価額	1株につき2,530円
(4)	処分総額	133,381,600円（注）
(5)	処分方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、本持株会から引受けの申込みがされることを条件として上記（2）に記載の処分株式の数の範囲で本持株会が定めた申込み株式の数を本持株会に対して割当てます（当該割当てた数が処分する株式の数となります。）。 （佐藤渡辺従業員持株会 52,720株） なお、各対象従業員からの付与株式数の一部申込みは受付けないものとします。
(6)	その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書の効力発生を条件としております。

（注）「処分する株式の数」および「処分総額」は、本制度の適用対象となり得る最大人数である当社従業員528名に対して、譲渡制限付株式として付与するものと仮定して算出したものであり、実際に処分する株式の数および処分総額は、本持株会未加入者への入会プロモーションや本持株会の会員への本制度に対する同意確認が終了した後の、本制度に同意する当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）の数（最大528名）および当社が定める従業員の勤続年数に応じて規定する1名当たりの付与株式数（35年以上：最大94名（1名当たり130株）、30年以上35年未満：最大61名（1名当たり120株）、25年以上30年未満：最大78名（1名当たり120株）、20年以上25年未満：最大29名（1名当たり110株）、15年以上20年未満：最大23名（1名当たり110株）、10年以上15年未満：最大53名（1名当たり100株）、5年以上10年未満：最大88名（1名当たり80株）、5年未満（2023年4月入社）の従業員を除く。）：最大84名（1名当たり60株）、2023年4月入社：最大18名（1名当たり40株）に応じて確定する見込みであります。具体的には、上記（5）に記載のとおり、本持株会が定めた申込み株式の数が「処分する株式の数」となり、当該数に1株当たりの処分価額を乗じた額が「処分総額」となります。

## 2. 処分の目的および理由

本自己株式処分は2023年12月に創業100周年を迎えることを記念して、本持株会に加入する当社の従業員のうち、対象従業員に対し、福利厚生を増進策として、本持株会を通じて当社が発行または処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得する機会を創出することによって、対象従業員の財産形成の一助とすることに加えて、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを対象従業員に与えるとともに、対象従業員が当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的とした本制度を導入することを決議いたしました。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形		17,173千円
支払手形		276,290

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	422,078千円	455,959千円
賞与引当金繰入額	95,798	94,857
退職給付費用	22,656	24,338
減価償却費	26,729	37,683

## 2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	6,763,025千円	7,976,114千円
現金及び現金同等物	6,763,025	7,976,114



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	120	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2022年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式10,977株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が3千1百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9億3千5百万円、自己株式が4億2千4百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	304	100	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2023年6月28日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月27日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式12,151株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、その他資本剰余金が4百万円減少し、自己株式が3千4百万円減少しました。

当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が9億3千1百万円、自己株式が3億8千9百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、建設事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	5,658,812	1,946,535	7,605,348
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,782,014		6,782,014
顧客との契約から生じる収益	12,440,826	1,946,535	14,387,362
その他の収益	99,440		99,440
外部顧客への売上高	12,540,266	1,946,535	14,486,802

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

(単位:千円)

	事業の部門別		合計
	工事部門	製品等販売部門	
一時点で移転される財又はサービス	6,052,138	2,117,650	8,169,788
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	7,841,711		7,841,711
顧客との契約から生じる収益	13,893,849	2,117,650	16,011,500
その他の収益	97,728		97,728
外部顧客への売上高	13,991,577	2,117,650	16,109,228

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	65円63銭	51円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	199,669	155,824
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	199,669	155,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,042	3,053

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社佐藤渡辺  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 泉 淳 一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吹 上 剛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社佐藤渡辺の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社佐藤渡辺及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。